

「外国にルーツをもつ子ども」の学習支援におけるケア

氏名 村田真優

学籍番号 HS22-1126E

論文の目次

第1章	はじめに
第2章	先行研究検討
2-1	「外国にルーツを持つ子ども」の増加
2-2	「外国にルーツを持つ子ども」の困難
2-3	「外国にルーツを持つ子ども」にとっての「学習支援」
2-4	「学習支援の成り立ちと「学習支援の持つ意義」
2-5	学習支援における課題
2-6	「外国にルーツを持つ子ども」の「学習支援における居場所性」
2-7	ジレンマを解消する「ケアの関係性」
2-8	「学習支援」で得られるレジリエンス
2-9	課題の整理
第3章	リサーチクエスションと仮説
3-1	リサーチクエスションと仮説の設定
3-2	仮説①の設定理由
3-3	仮説②の設定理由
3-4	仮説③の設定理由
3-5	仮説④の設定理由
第4章	インタビュー調査結果
4-1	X教室の概要
4-2	インタビュー調査の概要
4-3	インタビュー協力者
4-4	仮説①の検証
4-5	仮説②の検証
4-6	仮説③の検証
4-7	仮説④の検
4-8	支援者のジレンマに対する見解
第5章	インタビューから得られた考察

5-1	仮説①の考察
5-2	仮説②の考察
5-3	仮説③の考察
5-4	仮説④の考察
5-5	結論
第6章	おわりに
	参考文献

論文の要旨

1 研究の目的と背景

近年、日本に居住する「外国にルーツを持つ人びと」は増加している。この人口動態の変化に伴い、公立学校に在籍する「外国にルーツを持つ子ども」も増加している。しかし、彼らの多くは日本語が十分に分からないことを起点として、教育的・生活的に複合的な困難を抱えている。

こうした状況を背景に、地方自治体のケアの一環として「学習支援教室」が展開されている。学習支援教室は、学習面の支援に加え、子どもにとっての「居場所」としての機能も担う包括的な支援の場である。しかし成澤（2018）は、「学習」と「居場所」の両立にはジレンマが生じやすいことが指摘している。これに対し、瀬戸（2021）は、「外国にルーツを持つ子ども」を対象とした学習支援において、〈ケアの関係性〉がこのジレンマを乗り越える鍵となる可能性を示している。他方で、松村（2020）は、子どもが「学習支援」を受けることにより、レジリエンスが醸成されると指摘している。一方で、そうした関係性が、支援者と生徒の相互作用を通

じてどのようにレジリエンスを醸成していくのかについては、十分に実証されていない。複合的な困難を抱える「外国にルーツを持つ子ども」にとっては、「学習」と「居場所」の両機能が相補的に機能することが重要である。そこで本論文では、S 県 W 町の民間団体が運営する X 教室を事例に、学習支援の実践を通じて、支援者がいかにジレンマを乗り越え、生徒のレジリエンスを醸成しているのかを明らかにすることを目的とする

2 データと分析方法

本論文では、筆者が約 2 年間参加している、S 県 W 町において NPO 法人が運営する学習支援教室 X 教室を調査対象とした。同教室の支援者 6 名を対象に半構造化インタビュー調査を、個別又はグループで、1~2 時間程度実施した。

データ分析にあたっては、先行研究から 4 つの仮説（①支援者と生徒の信頼関係が学習と居場所のジレンマを緩和する。②学習支援の開かれた居場所がレジリエンス醸成に寄与している。③支援者の多様性が支援の柔軟性を育てている。④民間団体だからこその柔軟な支援が包括的ケアにつながっている。）を導出し、それに沿って分析した。

3 調査から得られた知見

本研究から、仮説①においては、支援者が〈ケア的關係性〉に類似する実践を通じて、生徒とのあいだに信頼関係を形成していることが明らかとなった。

仮説②に関しては、X 教室における戦略的な教室の閉鎖が、子どもを外部の偏見や評価から守ると同時に、支援者が過度な負担を抱えることなく現在の支援形態を継続するための基盤となっていることが示された。

仮説③に関しては、支援者の多様性が、生徒との関わりの幅や経験の質を高め、「学習機能」と「居場所機能」の双方にとって重要な強みとして機能していることが明らかになった。

仮説④に関しては、制度的制約の比較的少な

い民間団体であることにより、学習・生活・心理の領域を横断した柔軟かつ包括的な支援が可能となっていることが示された。

4 考察

以上の知見から、本研究は、「外国にルーツを持つ子ども」の学習支援において、「学習」と「居場所」のジレンマを乗り越える要素として、〈ケア的關係性〉を基盤とした支援者と生徒の信頼関係の構築が重要であることを明らかにした。さらに、仮説②③④で示された支援環境や関係性の特徴は、レジリエンスが個人の内的資質ではなく、支援の場における相互作用のプロセスとして生成されることを説明する理論的枠組みを補強するものである。

他方で、本研究の結果は、対象が「外国にルーツを持つ子ども」という、学習面・生活面の双方で困難を抱えやすい子どもであったことが、ジレンマを相対的に乗り越えやすくしていた可能性も示唆される。また、民間団体による支援は財政状況や人的資源に左右されやすい。そのため今後は、学習支援の場において、支援者の多様性や関係性を重視したケアの実践を、いかに制度的に支えていくかが課題となる。特に、自治体と民間団体の連携を通じて、柔軟性と持続可能性を両立させた学習支援体制の構築が求められるだろう。

主要参考文献

- 松村智史, 2020, 『子どもの貧困対策としての学習支援によるケアとレジリエンス——理論・政策・実証分析から』明石書店。
- 成澤雅寛, 2018, 「学習と居場所のディレンマ——非営利学習支援団体からみえる子どもの貧困対策の限界」『教育社会学研究』103(0):11-30。
- 瀬戸麗, 2021, 「学習と居場所のジレンマを超える教育的関係——外国にルーツ持つ子どもの学習支援教室の事例から」『教育学研究』88(4):658-670。